

知名町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和2年度	5,869	6,968,454	148,180	1,077,845	15.5	15.4

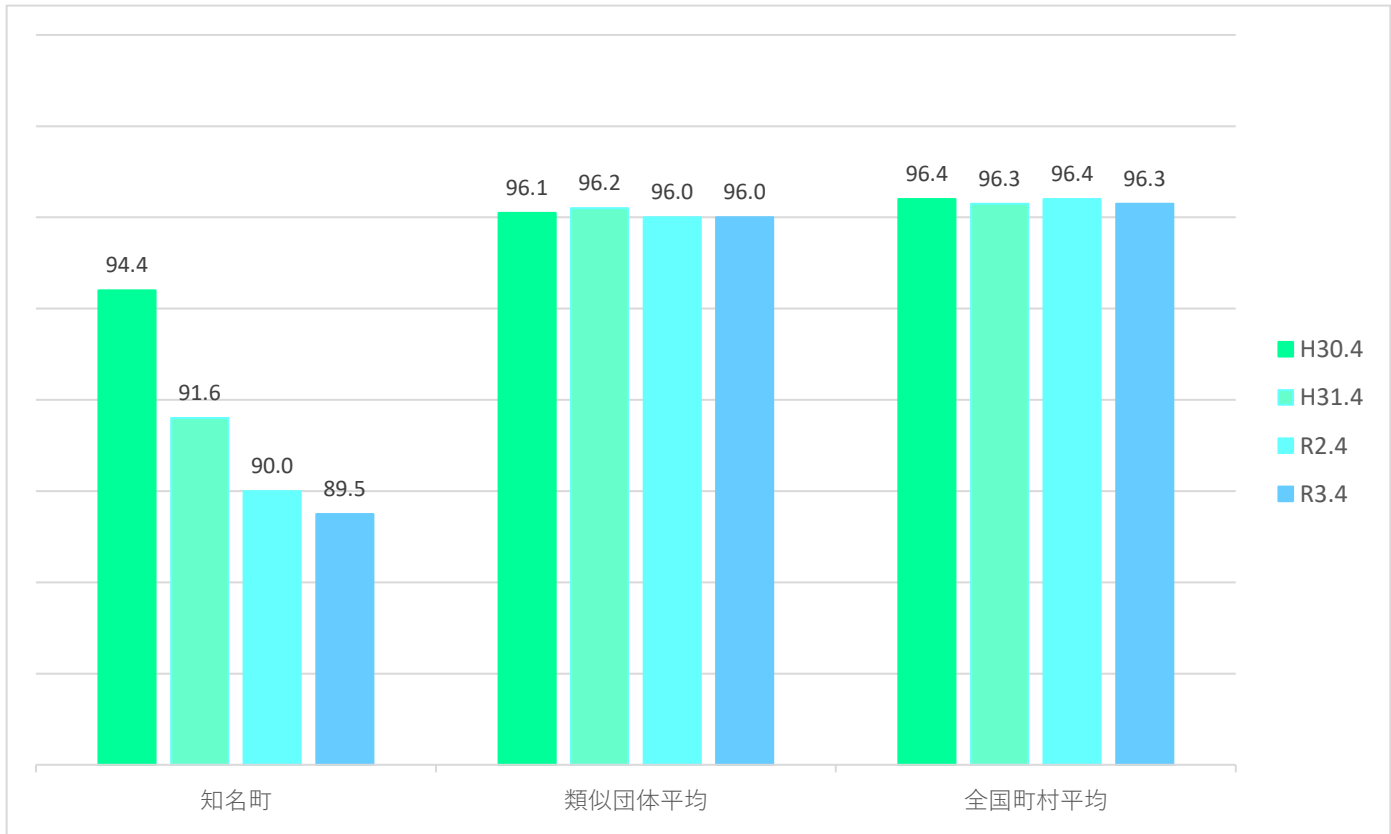
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均一人当たりの 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和2年度	132	438,864	58,830	170,804	668,498	5,064	5,519

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後のラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)(本町においては地域手当支給なし。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
令和 2年度	円	円	円 ()%	%	%	% 改定なし

※人事委員会の設置なし。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月額 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
令和 2年度	円	円	円 ()%	%	%	% 4.45月

※人事委員会の設置なし。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均3.7%引下げ。若年層については、3.0%。高年層については4.1%。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

該当なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和3年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
知名町	39.1 歳	282,267 円	309,410 円	304,868 円
鹿児島県	44.2 歳	315,000 円	392,552 円	346,507 円
国	43.0 歳	325,827 円	—	407,153 円
類似団体	41.0 歳	298,750 円	345,218 円	328,287 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため国家公務員と同じペース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区分		知名町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	182,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	151,000 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

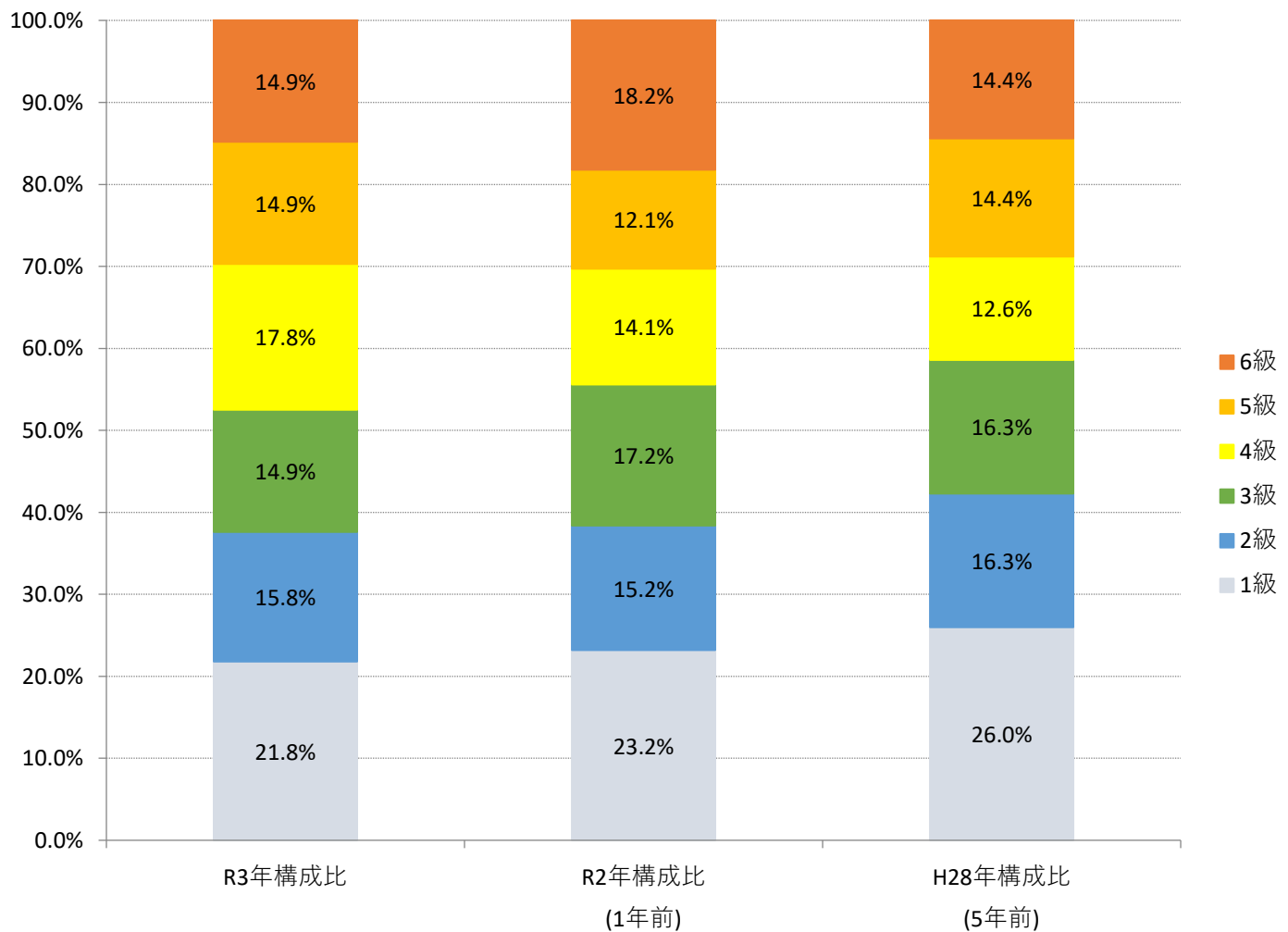
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	260,680 円	345,900 円	該当なし	401,300 円
	高校卒	274,950 円	338,600 円	該当なし	400,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

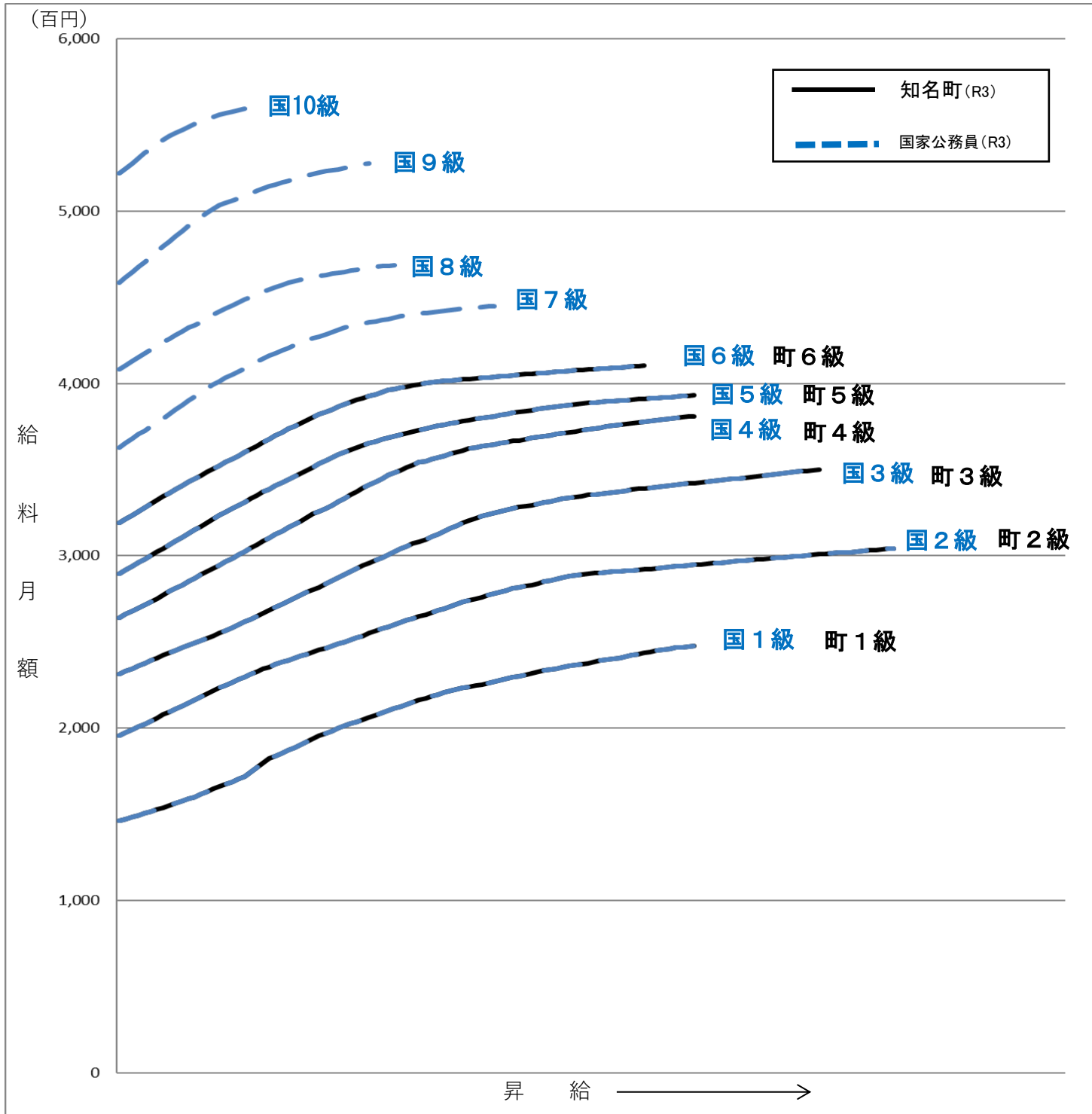
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和3年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務	22人	21.8%	146,100円	247,600円
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	16人	15.8%	195,500円	304,200円
3級	主査の職務	15人	14.9%	231,500円	350,000円
4級	1 係長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主査の職務	18人	17.8%	264,200円	381,000円
5級	課長補佐又は委員会等の事務局の次長の職務	15人	14.9%	289,700円	393,000円
6級	課長、参事又は委員会等の事務局の長の職務	15人	14.9%	319,200円	410,200円

(注) 1 知名町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和3年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(知名町)

令和3年4月2日から 令和4年4月1日までににおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	
上位、標準、下位の区分	○		○		
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)		○		○	
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

知名町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,289千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,693千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(知名町)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	令和4年度		令和4年度	

(2) 退職手当(令和3年4月1日)

知名町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950 月分	26.36550 月分	勤続20年	19.66950 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.03950 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分	勤続35年	39.75750 月分	47.70900 月分
最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分	最高限度額	47.70900 月分	47.70900 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(割増率2～45%)		
1人当たり平均支給額	—	20,050千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)	4,280 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	152,857 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和2年度)	20.0 %		
手当の種類(手当数)	2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士手当	右記業務に従事する職員	保育業務	月額 10,000円
指導主事手当	〃	学校教育指導業務	月額 本給の29%

(4) 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	17,590 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	150 千円
支給実績(令和元年度決算)	15,014 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	106 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和2年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)
扶養手当	配偶者:6,500円 配偶者以外の扶養親族:10,000円 そのうち1人について、配偶者がいない場合は6,500円	同	-	16,956 千円	235,500 円
住居手当	借家16,000円を超える家賃の額に応じて最高28,000円	同	-	12,207 千円	210,466 円
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上(2,000円～)	同	-	3,288 千円	40,098 円
管理職手当	総務課長 月額 30,000円 課長級・総務課長補佐 月額 12,000円	異	支給単価抑制	3,240 千円	154,286 円

5 特別職の報酬等の状況(令和3年4月1日現在)

区分		給料月額等			
給料	町 長	761,000 円	(参考)類似団体における最高	360,500 円	最低額
	(— 円)				
副町長	600,000 円	700,000 円	471,000 円		
	(— 円)				
議長	305,000 円	400,000 円	230,000 円		
	(— 円)				
	副議長	252,000 円	314,000 円	182,000 円	
議員	(— 円)				
	229,000 円	290,000 円	155,800 円		
期末手当	町 長	(令和2年度支給割合)			
	副町長	3.35 月分			
議長	(令和2年度支給割合)				
	副議長	3.35 月分			
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副町長	761,000 × 500/100 × 在職年数	15,220 千円	任期毎	
		600,000 × 280/100 × 在職年数	6,720 千円	〃	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

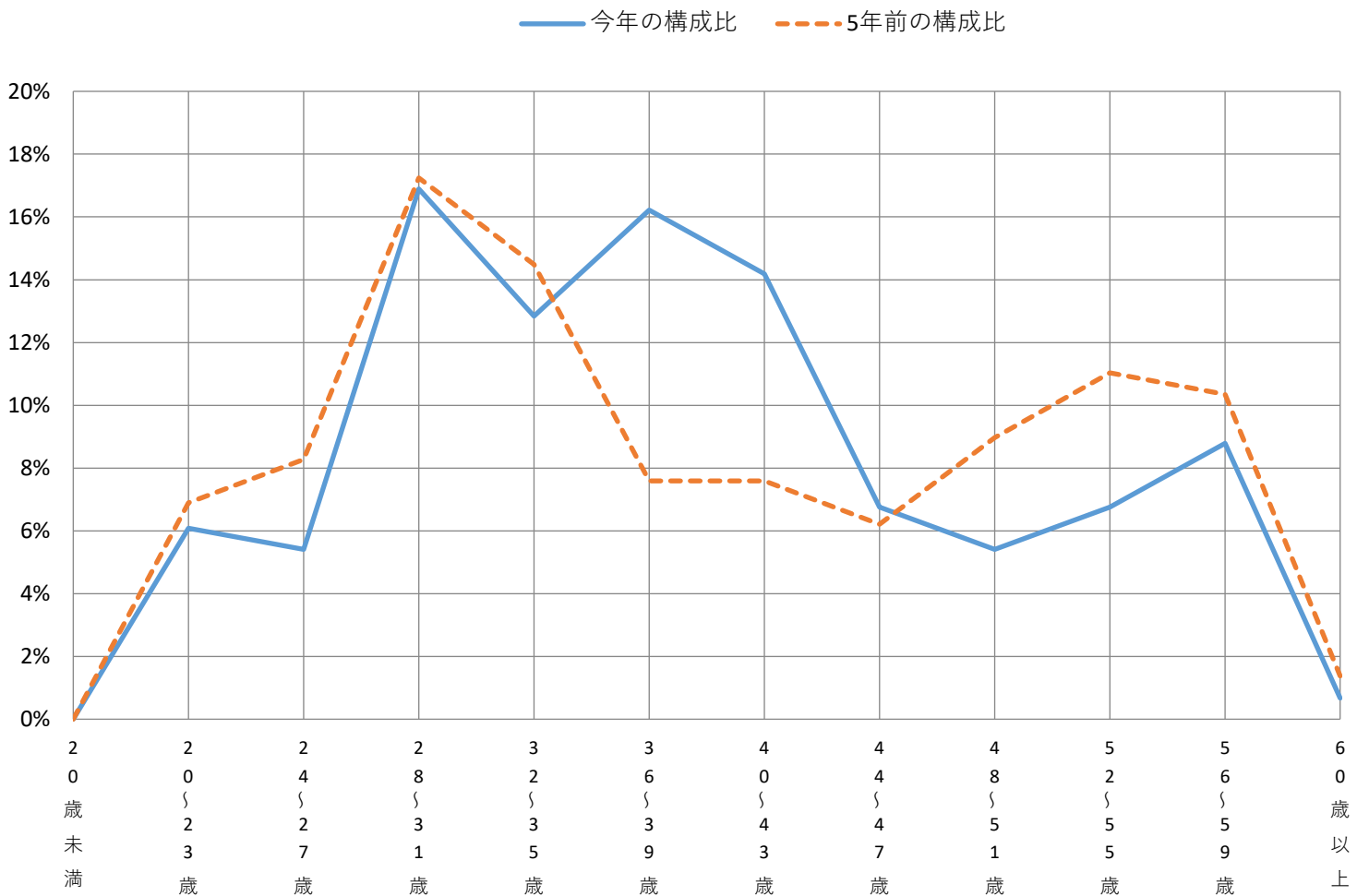
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		令和2年	令和3年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	2	▲ 1	欠員不補充のため
		総務	24	29	5	休職者等配置及び事務移管に伴う異動のため
		税務	8	10	2	収納対策強化のため
		民生	43	45	2	従来 of 業務量増のため
		衛生	8	7	▲ 1	欠員不補充のため
		農林水産	24	23	▲ 1	業務見直しのため
		土木	7	6	▲ 1	事務移管に伴う異動のため
	小計	117	122	5	<参考>人口1万人当たりの職員数 210.49人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 133.25人)	
教育部門	15	14	▲ 1	イベント業務減のため		
小計	132	136	4	<参考>人口1万人当たりの職員数 234.64人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 158.93人)		
公営企業等 会計部門	水道	5	5	0		
	下水道	2	2	0		
	その他	6	5	▲ 1	欠員不補充のため	
	小計	13	12	▲ 1		
合計		145	148	3	<参考>人口1万人当たりの職員数 255.35人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和3年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	9人	8人	25人	19人	24人	21人	10人	8人	10人	13人	1人	148人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政		113	117	119	117	117	122	9	8.0%
教育		19	15	15	16	15	14	▲5	-26.3%
消防		0	0	0	0	0	0	0	0.0%
普通会計		132	132	134	133	132	136	4	3.0%
公営企業等会計		13	11	11	13	13	12	▲1	-7.7%
総合計		145	143	145	146	145	148	3	2.1%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 知名町水道事業

①職員給与費の状況

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給 与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用 に占める職員給与費比率
令和 2年度	千円 167,368	千円 375	千円 22,847	% 13.7%	% 14.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費4,740千円を含まない。

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 全国市町村平均一人当 たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2年度	人 4	千円 12,415	千円 1,338	千円 4,855	千円 18,608	千円 4,652	千円 6,045

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は令和2年3月31日現在の人数である。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和3年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
知名町(企業職)	40.8 歳	305,800 円	437,961 円
市町村平均(水道事業)	45.3 歳	335,096 円	502,816 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

知名町水道事業	知名町(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,478千円	1人当たり平均支給額(令和2年度) 1,289千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.90 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10% ・管理職加算 10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

知名町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.66950月分	26.36550月分	勤続20年	19.66950月分	24.586875月分
勤続25年	28.03950月分	33.27075月分	勤続25年	28.03950月分	33.27075月分
勤続35年	39.75750月分	47.70900月分	勤続35年	39.75750月分	47.70900月分
最高限度額	47.70900月分	47.70900月分	最高限度額	47.70900月分	47.70900月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)			定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)		
1人当たり平均支給額	該当なし	該当なし			

ウ 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	188 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	47 千円
支給実績(令和元年度決算)	338 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	113 千円

エ その他の手当(令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者:6,500円 配偶者以外の扶養親族:10,000円 そのうち1人について、配偶者がいない場合は6,500円	同	-	1,212 千円	303,000 円
住居手当	借家16,000円を超える家賃の額に応じて最高28,000円	同	-	906 千円	302,000 円
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上(2,000円~)	同	-	50 千円	50,000 円
管理職手当	課長級 月額 12,000円	異	支給単価抑制	144 千円	144,000 円